



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 U R L <https://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚越 英行

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 村田 吾大 T E L 03-3257-2036

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 254,522	% △0.4	百万円 10,006	% 2.7	百万円 12,014	% △0.3	百万円 8,943	% △14.0
2025年3月期第3四半期	255,669	△3.7	9,745	△13.9	12,046	△14.8	10,397	0.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14,291百万円(-30.5%) 2025年3月期第3四半期 10,953百万円(△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 275.30	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	318.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円 277,249		百万円 149,371		% 52.5	
2025年3月期	255,504		138,619		52.8	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 145,624百万円 2025年3月期 134,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 100.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 340,000	% 1.7	百万円 11,000	% △1.1	百万円 13,000	% △4.4	百万円 9,500	% △18.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 東葛食品株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	32,995,420株	2025年3月期	32,995,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	497,839株	2025年3月期	523,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	32,487,411株	2025年3月期 3Q	32,619,428株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は2026年2月6日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となっております。

しかしながら、物価上昇による消費者の節約志向の一層の高まりや、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コスト・人件費の増加に加え、米国の関税政策などの動向による世界経済への影響や長期化する不安定な国際情勢などもあり、インバウンド消費等も含めて依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は254,522百万円と前年同期に比べ1,147百万円(0.4%)の減収となりました。営業利益は10,006百万円と前年同期に比べ260百万円(2.7%)の増益、経常利益は12,014百万円と前年同期に比べ32百万円(0.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,943百万円と前年同期に比べ1,453百万円(14.0%)の減益となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
売上高	255,669	254,522	△1,147	△0.4%
営業利益	9,745	10,006	260	2.7%
経常利益	12,046	12,014	△32	△0.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10,397	8,943	△1,453	△14.0%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、コストアップ要因となる物流コスト・人件費、資材価格等の上昇基調が続く中、製品価格の改定が進む一方で、消費者の節約志向が高まり販売環境は厳しい状況となりました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かした、ターゲット業態ごとのソリューション型営業の強化、適正価格での販売に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府壳渡価格が昨年4月に平均4.6%（税込価格）、10月に平均4.0%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。一方で、当社連結子会社を含めた生産拠点の一体運用を図ることで、物流コスト低減や生産効率化などを進めております。業務用小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、プレミックスの販売数量は前年同期を下回りました。業務用パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。なお、家庭用の小麦粉およびプレミックスの販売数量は前年同期を下回りましたが、家庭用パスタの販売数量は前年同期並みとなりました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。また、コスト抑制と安定供給を目的に、当社連結子会社であるボーソー油脂株式会社、持分法適用関連会社である辻製油株式会社と連携して、生産拠点の効率的運用、原材料調達の効率化などを進めております。業務用油脂については、販売数量は前年同期並みとなりました。家庭用油脂については適正価格での販売を優先したため、販売数量は前年同期を下回りました。また、ミールの販売数量は前年同期を上回ましたが、販売単価は前年同期を下回りました。これらにより製油カテゴリの売上高は、適正価格での販売に努めましたが前年同期並みとなりました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、グループ一体となった課題解決や生産効率化などを進めております。糖化品の販売数量については、飲料向けが猛暑などの影響で減少しましたが、製パン・調味料用向けの増加により前年同期並みとなりました。コーンスターチ、加工でん粉の販売数量については、食品用途は前年を上回っているものの、製紙用途等の需要減少により前年同期を下回りました。副製品については、販売価格は前年同期を上回りましたが、販売数量は前年同期を下回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は207,189百万円と前年同期に比べ2,733百万円(1.3%)の減収、営業利益は9,549百万円と前年同期に比べ82百万円(0.9%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めています。配合飼料および鶏卵の販売数量は、2024年10月からの鳥インフルエンザ感染拡大による影響を受け前年同期を下回りました。配合飼料の平均販売価格は前年同期を下回りましたが、鶏卵の販売価格は鶏卵相場が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は43,661百万円と前年同期に比べ1,477百万円(3.5%)の増収、営業利益は655百万円と前年同期に比べ323百万円(97.6%)の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めていますが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は3,671百万円と前年同期に比べ108百万円(3.0%)の増収、営業利益は1,059百万円と前年同期に比べ22百万円(2.1%)の減益となりました。

・売上高の分解情報（報告セグメント及びカテゴリ別）

(単位：百万円)

売上高の分解情報		2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
報告 セグメント	食品事業	製粉カテゴリ	81,472	79,429	△2,042 △2.5%
		製油カテゴリ	71,975	71,714	△260 △0.4%
		糖質カテゴリ	50,632	49,957	△674 △1.3%
		その他食品カテゴリ（注）1	5,843	6,088	245 4.2%
			209,922	207,189	△2,733 △1.3%
	飼料事業		42,183	43,661	1,477 3.5%
	報告セグメント 計		252,106	250,850	△1,255 △0.5%
その他（注）2		2,328	2,465	136 5.9%	
顧客との契約から生じる収益		254,434	253,315	△1,119 △0.4%	
その他の収益（注）3		1,234	1,206	△28 △2.3%	
外部顧客への売上高		255,669	254,522	△1,147 △0.4%	

(注) 1 「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

3 「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 第3四半期	前期末差
流动資産	112,749	124,614	11,865
固定資産	142,754	152,634	9,880
資産 計	255,504	277,249	21,745
流动負債	78,362	87,071	8,708
固定負債	38,521	40,807	2,285
負債 計	116,884	127,878	10,994
純資産 計	138,619	149,371	10,751

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は次のとおりであります。

総資産は、277,249百万円と前連結会計年度末と比較して21,745百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が9,667百万円増加したこと、売上債権が9,643百万円増加したこと、現金及び預金が2,508百万円増加したこと等であります。

負債は、127,878百万円と前連結会計年度末と比較して10,994百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債（リース債務含む）が6,877百万円増加したこと、仕入債務が4,493百万円増加したこと等であります。

純資産は、149,371百万円と前連結会計年度末と比較して10,751百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,943百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が5,257百万円増加したこと等であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払により3,576百万円減少したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も不安定な国際情勢、為替相場の動向、原料価格及びエネルギー価格の高騰、物価上昇や物流コスト・人件費の増加など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2025年5月12日に公表した2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106	10,614
受取手形及び売掛金	52,761	62,405
商品及び製品	15,511	17,192
仕掛品	2,475	2,836
原材料及び貯蔵品	28,777	26,703
その他	5,188	4,927
貸倒引当金	△70	△65
流動資産合計	112,749	124,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,241	31,109
機械装置及び運搬具（純額）	27,144	26,139
土地	21,331	21,423
その他（純額）	7,378	9,155
有形固定資産合計	87,096	87,829
無形固定資産		
のれん	831	723
顧客関連資産	1,480	1,287
その他	1,451	1,520
無形固定資産合計	3,763	3,530
投資その他の資産		
投資有価証券	47,221	56,889
退職給付に係る資産	1,654	1,717
その他	3,306	2,982
貸倒引当金	△287	△314
投資その他の資産合計	51,894	61,274
固定資産合計	142,754	152,634
資産合計	255,504	277,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,177	26,670
短期借入金	13,516	14,698
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	10,500	16,500
未払法人税等	2,486	1,011
賞与引当金	2,279	842
その他	20,402	20,348
流動負債合計	78,362	87,071
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	7,966	7,452
役員退職慰労引当金	19	203
退職給付に係る負債	8,951	9,131
その他	10,584	13,018
固定負債合計	38,521	40,807
負債合計	116,884	127,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	5,256	5,265
利益剰余金	101,219	106,585
自己株式	△1,551	△1,476
株主資本合計	119,217	124,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,592	18,849
繰延ヘッジ損益	△17	115
為替換算調整勘定	752	611
退職給付に係る調整累計額	1,433	1,379
その他の包括利益累計額合計	15,761	20,955
非支配株主持分	3,641	3,746
純資産合計	138,619	149,371
負債純資産合計	255,504	277,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	255,669	254,522
売上原価	211,279	208,602
売上総利益	44,390	45,919
販売費及び一般管理費	34,645	35,913
営業利益	9,745	10,006
営業外収益		
受取利息	7	50
受取配当金	697	818
持分法による投資利益	1,291	951
為替差益	210	153
その他	457	397
営業外収益合計	2,664	2,372
営業外費用		
支払利息	214	290
損害賠償金	65	4
その他	83	69
営業外費用合計	363	364
経常利益	12,046	12,014
特別利益		
固定資産売却益	2,709	2
投資有価証券売却益	319	75
関係会社出資金売却益	241	—
段階取得に係る差益	—	911
特別利益合計	3,270	990
特別損失		
固定資産廃棄損	279	201
固定資産売却損	0	17
減損損失	—	19
出資金評価損	—	149
その他	3	6
特別損失合計	283	393
税金等調整前四半期純利益	15,033	12,610
法人税、住民税及び事業税	3,838	3,133
法人税等調整額	725	408
法人税等合計	4,563	3,541
四半期純利益	10,469	9,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,397	8,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,469	9,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	4,865
繰延ヘッジ損益	28	133
為替換算調整勘定	△230	△258
退職給付に係る調整額	△19	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	535
その他の包括利益合計	483	5,222
四半期包括利益	10,953	14,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,878	14,138
非支配株主に係る四半期包括利益	75	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、東葛食品株式会社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社昭産開発株式会社の決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当第3四半期連結累計期間の昭産開発株式会社の決算は2025年3月1日から2025年12月31日の10か月間となります。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	7,729百万円	7,551百万円
のれんの償却額	108百万円	223百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,922	42,183	252,106	3,563	255,669	—	255,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,736	2	2,738	2,301	5,039	△5,039	—
計	212,659	42,185	254,844	5,864	260,709	△5,039	255,669
セグメント利益	9,631	331	9,963	1,082	11,045	△1,300	9,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,300百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△1,295百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,189	43,661	250,850	3,671	254,522	—	254,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,151	3	2,154	2,321	4,476	△4,476	—
計	209,340	43,664	253,005	5,993	258,998	△4,476	254,522
セグメント利益	9,549	655	10,205	1,059	11,264	△1,258	10,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,258百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△1,256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。